

半 期 報 告 書

(第29期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

株式会社 ヤマダ電機

群馬県前橋市日吉町4丁目40番地の11

(431154)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	5
4. 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1. 業績等の概要	7
2. 仕入・販売の状況	8
3. 対処すべき課題	12
4. 経営上の重要な契約等	12
5. 研究開発活動	12
第3 設備の状況	13
1. 主要な設備の状況	13
2. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提出会社の状況	16
1. 株式等の状況	16
(1) 株式の総数等	16
(2) 新株予約権等の状況	16
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	17
(4) 大株主の状況	18
(5) 議決権の状況	19
2. 株価の推移	19
3. 役員の状況	19
第5 経理の状況	20
1. 中間連結財務諸表等	21
(1) 中間連結財務諸表	21
(2) その他	50
2. 中間財務諸表等	51
(1) 中間財務諸表	51
(2) その他	63
第6 提出会社の参考情報	64
第二部 提出会社の保証会社等の情報	65

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月22日
【中間会計期間】	第29期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社 ヤマダ電機
【英訳名】	YAMADA DENKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 昇
【本店の所在の場所】	群馬県前橋市日吉町4丁目40番地の11
【電話番号】	027（233）5522（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管財本部長 五十嵐 誠
【最寄りの連絡場所】	群馬県前橋市日吉町4丁目40番地の11
【電話番号】	027（233）5522（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員管財本部長 五十嵐 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間		自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高	百万円	441,788	509,701	593,476	939,137	1,102,390
経常利益	〃	12,381	17,847	25,077	30,652	48,186
中間（当期）純利益	〃	7,504	10,107	14,785	19,168	28,819
純資産額	〃	135,071	155,783	198,045	146,738	175,219
総資産額	〃	301,866	339,657	399,327	328,406	376,544
1株当たり純資産額	円	1,621.22	1,869.83	2,300.86	1,759.94	2,097.26
1株当たり中間（当期）純利益	〃	90.07	121.31	176.16	228.74	344.36
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	〃	77.64	104.57	152.98	197.18	297.41
自己資本比率	%	44.7	45.9	49.6	44.7	46.5
営業活動によるキャッシ ュ・フロー	百万円	△13,204	10,740	3,825	△13,682	40,115
投資活動によるキャッシ ュ・フロー	〃	2,181	△14,094	△28,179	△14,116	△28,248
財務活動によるキャッシ ュ・フロー	〃	△7,797	9,544	13,177	△1,179	5,377
現金及び現金同等物の中間 期末（期末）残高	〃	29,820	26,807	26,700	19,662	37,857
従業員数	人	5,445	5,956	6,620	5,276	5,848
[外、平均臨時雇用者数]		[3,902]	[6,096]	[7,125]	[4,924]	[6,912]

(注) 売上高には消費税は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第27期中	第28期中	第29期中	第27期	第28期
会計期間		自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高	百万円	434,674	493,321	581,290	921,997	1,072,677
経常利益	〃	10,608	13,331	21,792	25,335	38,696
中間（当期）純利益	〃	5,318	6,208	12,106	12,857	21,091
資本金	〃	46,053	46,053	51,289	46,053	46,375
発行済株式総数	千株	83,316	83,316	86,078	83,316	83,492
純資産額	百万円	137,688	150,424	186,144	145,206	166,005
総資産額	〃	279,899	308,828	364,907	305,288	346,586
1株当たり純資産額	円	1,652.63	1,805.51	2,162.59	1,741.74	1,987.03
1株当たり中間（当期）純利益	〃	63.83	74.52	144.24	153.19	251.77
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	〃	55.02	64.24	125.26	132.06	217.44
1株当たり中間（年間）配 当額	〃	—	—	—	12.00	21.00
自己資本比率	%	49.2	48.7	51.0	47.6	47.9
従業員数	人	4,529	4,865	5,415	4,387	4,779
[外、平均臨時雇用者数]		[3,102]	[4,997]	[5,991]	[3,982]	[5,760]

(注) 売上高には消費税は含まれておりません。

2【事業の内容】

当社の企業集団は当社、主な子会社13社及び関連会社1社とその他フランチャイズ契約加盟店で構成され、家電・情報家電等の販売を主な事業内容としております。

子会社南九州ヤマダ電機株式会社においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社関西ヤマダ電機においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社ダイクマにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングスにおいては、当社より出資及び貸付を受け、株式会社ダイクマに出資しております。

子会社株式会社沖縄ヤマダ電機においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社ヤマダブロードバンドにおいては、当社よりインターネット取次業務を引受けております。

子会社株式会社シー・アイ・シーにおいては、当社が各店舗にて顧客から引取った家電製品等の産業廃棄物を当社より引受けております。また、海外より輸入した商品を当社へ販売しております。

子会社株式会社マルチメディアワークにおいては、当社が顧客に販売したパソコン関連商品のサポートサービスを当社より引受けております。

子会社株式会社クライムエンターテイメントにおいては、当社が顧客に販売した商品の配送及び取付工事を当社より引受けております。

子会社株式会社KOUZIROにおいては、コンピュータ及び周辺機器の製造をし、商品を当社へ販売しております。

子会社インバースネット株式会社においては、通信機器、電気機器等の製造をし、商品を当社へ販売しております。

子会社株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズにおいては、当社へ不動産の仲介及び賃料交渉を行っております。

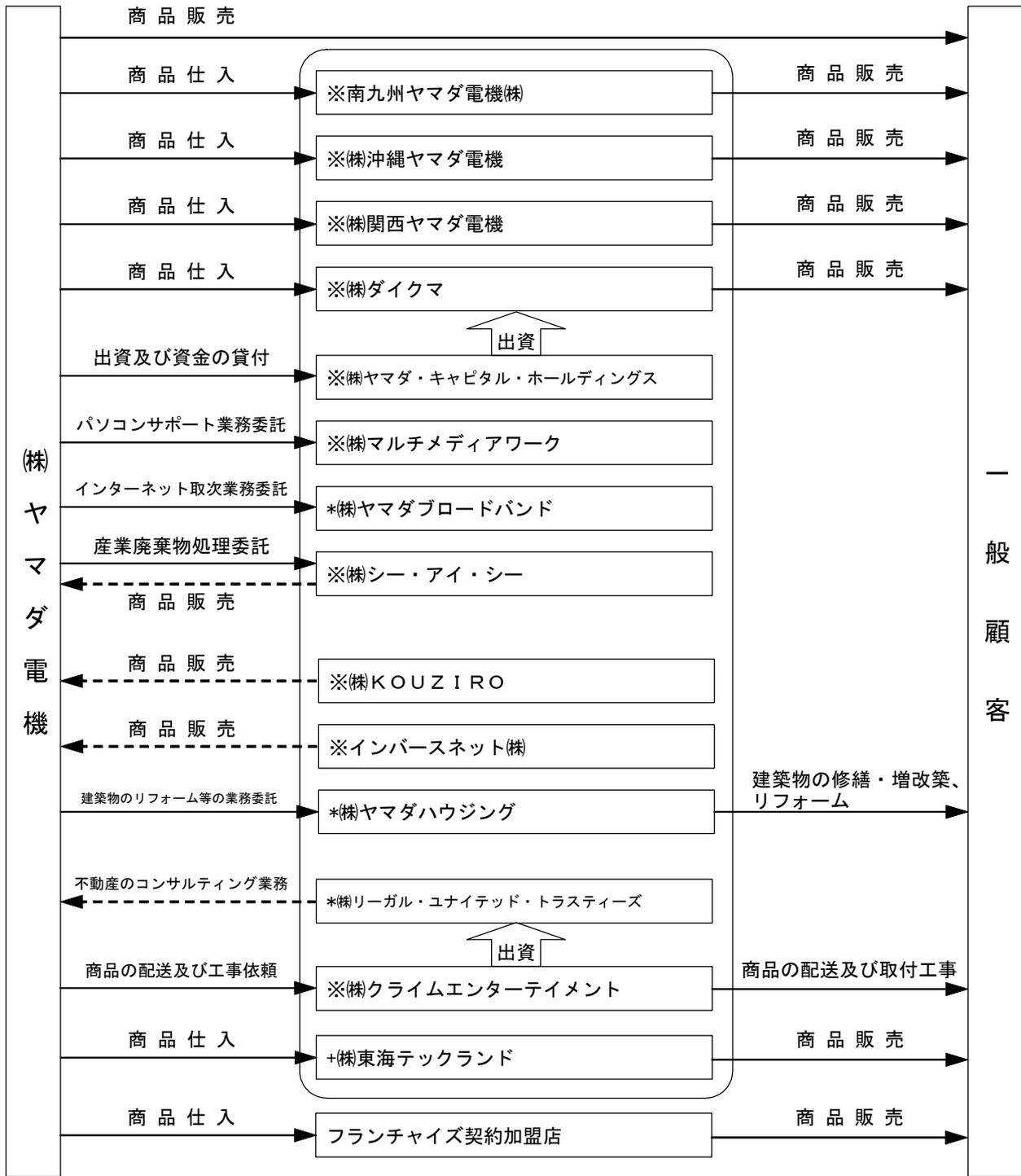
子会社株式会社ヤマダハウジングにおいては、当社より建築物の修繕・リフォーム業務を引受けております。

関連会社株式会社東海テックランドにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

フランチャイズ契約加盟店においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。

事業系統図



※連結子会社

*非連結子会社

+関連会社

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、下記10社を対象として、中間連結財務諸表を作成しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
南九州ヤマダ電機株式会社	鹿児島県鹿児島市	100	家電・情報家電等の販売	60.0	当社より商品を仕入れ、販売をしております。 役員の兼任4名 運転資金の貸付
株式会社関西ヤマダ電機	群馬県前橋市	10	同上	67.5	当社より商品を仕入れ、販売をしております。 役員の兼任5名 運転資金の貸付
株式会社ダイクマ	群馬県前橋市	4,243	同上	94.9 (94.9)	当社より商品を仕入れ、販売をしております。 役員の兼任5名 運転資金の貸付
株式会社沖縄ヤマダ電機	群馬県前橋市	100	同上	100.0	当社より商品を仕入れ、販売をしております。 役員の兼任4名 運転資金の貸付
株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングス	群馬県前橋市	2,329	有価証券の保有及び運用	100.0	役員の兼任5名 運転資金の貸付
株式会社シー・アイ・シー	群馬県高崎市	81	産業廃棄物処理委託業務及び海外輸入商品の販売	84.6	当社が引き取った家電製品等の産業廃棄物を引受け処理しております。また、海外からの輸入商品を当社へ販売しております。 役員の兼任1名
株式会社マルチメディアワーク	兵庫県加古川市	70	パソコンサポート業務委託	51.0	当社が販売したパソコン関連商品のサポートサービスを引受けております。 役員の兼任2名
株式会社クライムエンターテイメント	福岡県福岡市博多区	10	商品の配送及び取付け工事業務	70.0	当社が顧客に販売した商品の配送・工事を請負っております。 役員の兼任なし
インバースネット株式会社	神奈川県横浜市神奈川区	122	通信機器、電気機器等の販売	77.1	通信機器、電気機器等を当社へ販売しております。 役員の兼任1名
株式会社KOUZIRO	山口県柳井市	524	コンピュータ、周辺機器等の販売	81.6 (10.9)	コンピュータ、周辺機器等を当社へ販売しております。 役員の兼任1名

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業部門	従業員数（人）	
店舗	6,084	(6,978)
全社（共通）	536	(147)
合計	6,620	(7,125)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定の事業内容に区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数は、前連結会計年度末に比べて772名増加しておりますが、業務拡張に伴う、定期採用及び中途採用等によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	5,415 (5,991)
---------	---------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 従業員数は前期末に比べて636名増加しておりますが、業務拡張に伴う、定期採用及び中途採用等によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当中間連結会計期間において、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や設備投資の増加等を背景に回復基調で推移し、個人消費についても改善傾向で推移しました。一方、原油価格の高騰等の不安材料もありましたが、総じて景気は緩やかに回復し順調に推移しました。

当家電販売業界では、昨年のオリンピック効果、猛暑効果のハードルが非常に高く反動減が一部懸念されましたが、引続き大型薄型テレビ、洗濯機等が好調に推移しました。

このような状況の中、当社グループでは、F C事業の展開に力を注ぎ「株式会社東海テックランド」・「コスモス・ベリーズ株式会社」の合弁会社を設立等、F C事業に本格的に取組みを開始しました。

営業面では、好評を頂いている「ポイントシステム」の利便性・魅力を増すためにポイントマシンを導入し、効果的な販促を行い顧客の固定化に努めました。

店舗展開では、唯一の未出店県であった徳島県に7月にテックランド徳島藍住店を出店し、家電量販専門店として初めて47都道府県への店舗網の構築を達成しました。当中間連結会計期間全体では、テックランド柏沼南店など21店舗を開設し、下諏訪店など3店舗をビルド&スクラップのために閉店しました。その結果、当中間連結会計期間末の店舗数は283店舗(直営249店舗、連結子会社34店舗)となっております。

部門別の売上高は、家電営業部門では、部門売上高3,683億6百万円(前年同期比17.6%増)、売上高構成比62.1%となりました。情報家電営業部門では、部門売上高1,787億74百万円(同比12.8%増)、売上高構成比30.1%となりました。非家電営業部門では、部門売上高463億95百万円(同比21.5%増)、売上高構成比7.8%となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は5,934億76百万円(前年同期比16.4%増)、営業利益188億35百万円(同比121.3%増)、経常利益250億77百万円(同比40.5%増)、中間純利益147億85百万円(同比46.3%増)となり増収増益・過去最高益となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、267億円(前年同期比0.4%減)となりました。これは、税金等調整前中間純利益の大幅な増加(前年同期比63.5%増)により、営業キャッシュ・フローがプラスになったことと、新規出店に伴う有形固定資産の取得、差入保証金の差入に伴い投資活動によるキャッシュ・フローがマイナスになり、それに伴う借入金の増加により財務活動によるキャッシュ・フローがプラスになったことによるものです。

また、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは38億25百万円のプラスになりました。

これは主に、たな卸資産の増加が123億21百万円となったものの、税金等調整前中間純利益が大幅な増加になったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは281億79百万円のマイナスになりました。

これは主に、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出232億50百万円と差入保証金の差入による支出61億12百万円になったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは131億77百万円のプラスになりました。

これは主に、新規出店に伴う長期借入金による収入180億89百万円になったことによります。

2【仕入・販売の状況】

(1) 仕入実績

事業部門	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前年同期比 (%)
	仕入高 (百万円)	構成比 (%)	
家電			
カラーテレビ	57,316	12.0	45.9
ビデオ	34,439	7.2	10.9
オーディオ	15,925	3.3	26.8
冷蔵庫	31,609	6.6	18.9
洗濯機	19,002	4.0	28.6
調理家電	15,898	3.3	33.8
エアコン	34,979	7.3	8.9
その他の冷暖房器具	2,547	0.6	△7.5
その他	70,678	14.8	21.0
小計	282,397	59.1	23.1
情報家電			
パソコン	82,811	17.3	13.8
パソコン周辺機器	36,764	7.7	16.4
パソコンソフト	3,365	0.7	△1.5
電話機・ファックス	4,554	1.0	9.5
その他	33,137	6.9	33.2
小計	160,632	33.6	17.4
非家電			
AVソフト・書籍	24,032	5.0	28.4
その他	10,765	2.3	33.4
小計	34,798	7.3	29.9
合計	477,828	100.0	21.6

(注) 1. 家電の「その他」は、照明、理美容、テーブル等、情報家電の「その他」は、ワープロ・携帯電話等、非家電の「その他」は、貴金属・洋品雑貨等であります。

2. 上記金額は消費税を含んでおりません。

(2) 販売実績

① 事業部門別売上高

事業部門	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前年同期比 (%)
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	
家電			
カラーテレビ	71,038	12.0	31.4
ビデオ	41,683	7.0	2.1
オーディオ	20,377	3.4	13.0
冷蔵庫	39,895	6.7	15.1
洗濯機	23,722	4.0	24.2
調理家電	21,024	3.5	21.3
エアコン	43,543	7.4	10.2
その他冷暖房器具	3,419	0.6	5.5
その他	103,601	17.5	20.1
小計	368,306	62.1	17.6
情報家電			
パソコン	95,710	16.1	10.3
パソコン周辺機器	46,933	7.9	16.0
パソコンソフト	4,800	0.8	2.5
電話機・ファックス	6,634	1.1	15.4
その他	24,695	4.2	18.9
小計	178,774	30.1	12.8
非家電			
AVソフト・書籍	32,182	5.4	23.7
その他	14,212	2.4	16.8
小計	46,395	7.8	21.5
合計	593,476	100.0	16.4

(注) 1. 家電の「その他」は、照明、理美容、テープ等、情報家電の「その他」は、ワープロ・携帯電話等、非家電の「その他」は、貴金属・洋品雑貨等であります。

2. 上記金額は消費税を含んでおりません。

② 地域別売上高

地域別	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前年同期比増減率 (△は減少) (%)	期末店舗数
	売上高 (百万円)	構成比 (%)		
北海道	22,420	3.8	48.4	11
青森県	6,306	1.1	16.7	4
岩手県	2,097	0.4	95.9	1
宮城県	8,737	1.5	19.1	6
秋田県	3,339	0.6	10.1	2
山形県	5,655	1.0	5.6	5
福島県	7,910	1.3	35.0	4
茨城県	13,776	2.3	17.0	7
栃木県	12,631	2.1	23.1	7
群馬県	25,512	4.3	1.7	16
埼玉県	38,637	6.5	13.4	17
千葉県	29,439	5.0	7.2	12
東京都	42,545	7.2	13.3	16
神奈川県	80,962	13.6	6.7	30
新潟県	13,707	2.3	32.8	7
富山県	9,393	1.6	5.8	5
石川県	7,010	1.2	3.0	3
福井県	4,422	0.7	0.5	3
山梨県	4,097	0.7	△8.6	2
長野県	18,893	3.2	8.1	13
岐阜県	7,180	1.2	43.3	4
静岡県	14,249	2.4	31.2	6
愛知県	36,810	6.2	21.3	16
三重県	7,055	1.2	17.5	4
滋賀県	3,983	0.7	3.7	2
京都府	8,964	1.5	4.8	3
大阪府	25,385	4.3	82.1	13
兵庫県	14,156	2.4	8.6	7
奈良県	2,208	0.4	38.4	1
和歌山県	3,764	0.6	△0.0	2
鳥取県	3,285	0.6	0.3	2

地域別	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前年同期比増減率 (△は減少) (%)	期末店舗数
	売上高 (百万円)	構成比 (%)		
島根県	1,326	0.2	0.3	1
岡山県	4,114	0.7	0.5	2
広島県	13,316	2.2	2.7	6
山口県	8,376	1.4	31.0	5
徳島県	1,480	0.2	—	1
香川県	4,666	0.8	△0.9	2
愛媛県	5,262	0.9	32.7	3
高知県	3,055	0.5	△0.1	1
福岡県	27,205	4.6	11.8	13
佐賀県	3,788	0.6	31.6	2
長崎県	7,258	1.2	31.4	3
熊本県	7,383	1.2	29.0	3
大分県	4,186	0.7	46.9	2
宮崎県	5,997	1.0	3.4	3
鹿児島県	7,924	1.3	17.4	4
沖縄県	3,590	0.6	142.7	1
合計	593,476	100.0	16.4	283

(注) 上記金額は消費税を含んでおりません。

③ 単位当たり売上高

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
売上高 (百万円)	593,476	16.4
売場面積 (期中平均) (㎡)	914,315	17.7
1㎡当たり売上高 (千円)	649	△1.1
従業員数 (期中平均) (人)	13,252	19.1
1人当たり売上高 (百万円)	44	△2.2

(注) 1. 売場面積は、旧大店法に基づく店舗面積を記載しております。

2. 上記金額は消費税を含んでおりません。

3. 従業員数は臨時雇用者数を含めております。

3 【対処すべき課題】

当業界を取り巻く環境は、個人消費の低迷など引続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。こうした中、当社グループは、従来から「人材教育」を最重点課題として取り組んでおりますが、今期も経営方針スローガンに「接客日本一・親切係りでお手伝い・定着の年」「顧客満足で利益成長、社内販売目標1兆3000億円へ」を掲げ社員のスキル向上、売上高増加、利益増加に取り組んでおります。

営業面では、これからのデジタル化・高齢化社会に対応するサービスメニューの拡充に取り組めます。また、F C事業部を設置しサービスのネットワーク作りにも取り組めます。また、店舗戦略では都市型大型店舗にも取り組み来春に大阪難波店を出店し、以降東京池袋、大阪千里ニュータウン、群馬高崎にも出店を計画し都市型店舗のノウハウを構築します。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間における設備の異動は、下記「2.設備の新設、除却等の計画」の(1)に記載したほか特記すべき事項はありません。

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末において、計画中であった設備の新設、重要な拡充等のうち、当中間連結会計期間に完成した主なものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	内容		床面積 (㎡)	取得価額 (百万円)	完成年月
株式会社ヤマダ電機	テックランド柏沼南店 (千葉県柏市)	新設	保証金	7,784	72	平成17年4月
	建物		100			
	設備造作		36			
株式会社ヤマダ電機	テックランド熊谷本店 (埼玉県熊谷市)	新設	保証金	10,474	48	平成17年4月
	建物		109			
	設備造作		48			
株式会社ヤマダ電機	テックランド岡谷店 (長野県岡谷市)	新設	保証金	8,174	50	平成17年5月
	建物		563			
	設備造作		51			
株式会社ヤマダ電機	PC&マルチメディア館 前橋 (群馬県前橋市)	新設	保証金	10,273	371	平成17年5月
	建物		673			
	設備造作		86			
株式会社ヤマダ電機	テックランド国吉田店 (静岡県静岡市)	新設	建物	12,128	791	平成17年6月
	設備造作		75			
株式会社ヤマダ電機	テックランド小松店 (石川県小松市)	新設	保証金	8,468	21	平成17年6月
	建物		582			
	設備造作		50			
株式会社ヤマダ電機	テックランド大垣店 (岐阜県大垣市)	新設	保証金	7,374	32	平成17年6月
	建物		593			
	設備造作		71			
株式会社ヤマダ電機	テックランド淀川店 (大阪府大阪市)	新設	保証金	6,406	12	平成17年7月
	建物		483			
	設備造作		60			
株式会社ヤマダ電機	テックランド泉大津店 (大阪府泉大津市)	新設	保証金	8,193	154	平成17年7月
	建物		704			
	設備造作		101			
株式会社ヤマダ電機	テックランド徳島藍住店 (徳島県板野郡藍住町)	新設	保証金	14,637	28	平成17年7月
	建物		1,004			
	設備造作		85			
株式会社ヤマダ電機	テックランド姫路白浜店 (兵庫県姫路市)	新設	保証金	11,265	20	平成17年8月
	建物		822			
	設備造作		61			
株式会社ヤマダ電機	テックランド富士宮店 (静岡県富士宮市)	新設	保証金	4,575	77	平成17年8月
	建物		399			
	設備造作		49			
株式会社ヤマダ電機	テックランド今福東店 (大阪府城東区今福東)	新設	保証金	6,078	70	平成17年8月
	建物		570			
	設備造作		41			

会社名	事業所名 (所在地)	内容		床面積 (㎡)	取得価額 (百万円)		完成年月
株式会社ヤマダ電機	テックランド各務原店 (岐阜県各務原市)	新設	保証金	7,064	40	105 9	平成17年9月
	建物						
	設備造作						
株式会社ヤマダ電機	テックランド新居浜店 (愛媛県新居浜市)	新設	保証金	7,644	17	529 51	平成17年9月
	建物						
	設備造作						
株式会社ヤマダ電機	テックランド旭川大雪店 (北海道旭川市)	新設	保証金	13,200	879	76 16	平成17年9月
	建物						
	設備造作						
株式会社ヤマダ電機	テックランド防府店 (山口県防府市)	新設	保証金	7,005	95	528 51	平成17年9月
	建物						
	設備造作						
株式会社ヤマダ電機	テックランド豊橋店 (愛知県豊橋市)	新設	保証金	10,805	720	7	平成17年9月
	設備造作						
株式会社ヤマダ電機	テックランド神戸垂水店 (兵庫県神戸区)	新設	保証金	9,356	62	647 40	平成17年9月
	建物						
	設備造作						
南九州ヤマダ電機 株式会社	テックランド国分店 (鹿児島県国分市)	新設	保証金	4,104	6	321 53	平成17年5月
	建物						
	設備造作						

(注) 上記金額は消費税を含んでおりません。

(2) 前年連結会計年度末において、計画中であった設備の新設、重要な拡充のうち、当中間連結会計期間において完成予定年月を変更したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	投資予定金額		着工年月	完成予定年月		完了後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		変更前	変更後	
株式会社 ヤマダ電機	テックランド 福山西店 (広島県 福山市)	新設	保証金 建物 設備造作	680	293	平成17年 6月	平成17年 9月	平成17年 10月	売場面積 2,838 ㎡

(注) 上記金額は消費税を含んでおりません。

(3) 当中間連結会計期間に新たに計画が確定し、当中間連結会計期間に完成したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名	内容		床面積 (㎡)	取得価額 (百万円)		完成年月
株式会社ヤマダ電機	テックランド千葉中央店 (千葉県千葉市中央区)	新設	保証金	9,938	72	87 10	平成17年9月
	建物						
	設備造作						

(注) 上記金額は消費税を含んでおりません。

(4) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
株式会社 ヤマダ電機	テックランド 金沢大桑店	石川県 金沢市	保証金 建物 設備造作	985	694	自己資金及び 借入金	平成17年 7月	平成17年 10月	売場 面積 4,917 ㎡
株式会社 ヤマダ電機	テックランド 伊丹店	兵庫県 伊丹市	保証金 建物 設備造作	864	384	自己資金及び 借入金	平成17年 7月	平成17年 11月	売場 面積 3,861 ㎡
株式会社 ヤマダ電機	テックランド 宇都宮南店	埼玉県 宇都宮市	保証金 建物 設備造作	98	30	自己資金及び 借入金	平成17年 10月	平成17年 11月	売場 面積 2,975 ㎡
株式会社 ヤマダ電機	テックランド 有松インター 店	愛知県 名古屋市	保証金 建物 設備造作	468	126	自己資金及び 借入金	平成17年 9月	平成17年 12月	売場 面積 3,112 ㎡
株式会社 ヤマダ電機	テックランド 福岡香椎本店	福岡県 福岡市	保証金 建物 設備造作	383	—	自己資金及び 借入金	平成17年 9月	平成17年 12月	売場 面積 8,995 ㎡
株式会社 ヤマダ電機	テックランド 北本店	埼玉県 北本市	保証金 建物 設備造作	842	465	自己資金及び 借入金	平成17年 5月	平成17年 12月	売場 面積 4,202 ㎡
株式会社 ヤマダ電機	テックランド 沼津店	静岡県 沼津市	保証金 建物 設備造作	887	25	自己資金及び 借入金	平成17年 8月	平成18年 1月	売場 面積 3,647 ㎡
株式会社 ヤマダ電機	テックランド 岩見沢店	北海道 岩見沢市	保証金 建物 設備造作	785	10	自己資金及び 借入金	平成17年 8月	平成18年 1月	売場 面積 3,189 ㎡
株式会社 ヤマダ電機	テックランド 丸亀店	香川県 丸亀市	保証金 建物 設備造作	1,088	9	自己資金及び 借入金	平成17年 9月	平成18年 2月	売場 面積 5,120 ㎡
株式会社 沖縄ヤマダ 電機	テックランド 豊見城店	沖縄県 豊見城市	保証金 建物 設備造作	973	841	自己資金及び 借入金	平成17年 7月	平成17年 10月	売場 面積 5,104 ㎡

(注) 上記金額は消費税を含んでおりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月22日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	86,078,576	90,398,717	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	86,078,576	90,398,717	—	—

（注） 「提出日現在」の欄の発行数には、平成17年12月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

第1回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成14年7月29日発行）		
	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	22,176	13,751
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	各社債権者が行使請求のため提出した本社債の額面金額の総額を転換価額で除して得られる最大整数	同左
新株予約権の行使時の払込金額	本社債の発行価額と同額	同左
新株予約権行使期間	平成14年9月2日～ 平成19年9月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,860.30 資本組入額 1,931	同左
新株予約権の行使条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできない。また、新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
新株予約権付社債の残高（百万円）	22,176	13,751

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債（平成14年7月29日発行）

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数（個）	17,357	9,672
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	各社債権者が行使請求のため提出した本社債の額面金額の総額を転換価額で除して得られる最大整数	同左
新株予約権の行使時の払込金額	本社債の発行価額と同額	同左
新株予約権の行使期間	平成14年9月2日～ 平成21年9月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,595.00 資本組入額 1,798	同左
新株予約権の行使条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後新株予約権を行使することはできない。また、新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	商法第341条ノ2第4項の定めにより本社債と本新株予約権のうち一方のみを譲渡することはできない。	同左
新株予約権付社債の残高（百万円）	17,357	9,672

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
H17. 4. 1～ H17. 9. 30	2,585,774	86,078,576	4,913	51,289	4,910	51,221

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成17年10月1日から平成17年11月30日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が4,320,141株、資本金及び資本準備金がそれぞれ80億57百万円、80億52百万円増加しております。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ステート ストリート バンク アンド トラス ト カンパニー (常任代理人 株式会社み みずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	6,943.3	8.06
ザ チェース マンハッ タン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会 社みみずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE , COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	6,064.3	7.04
日本マスタートラスト信 託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	5,769.6	6.70
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	4,993.9	5.80
株式会社テックプランニ ング	群馬県前橋市下小出町3-10-17	4,686.0	5.44
バンクオブ バミューダ リミテッド ハミルトン (常任代理人 香港上海 銀行東京支店)	6 FRONT STREET, P. O, BOX HM 1020, HAMILTON HM DX, BERMUDA (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,953.3	2.26
ステート ストリート バンク アンド トラス ト カンパニー 505025 (常任代理人 株式会 社みみずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,929.2	2.24
ステート ストリート バンク アンド トラス ト カンパニー 505103 (常任代理人 株式会 社みみずほコーポレート銀行 兜町証券決済業務室)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,654.8	1.92
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194番地	1,641.0	1.90
メロン バンク トリー ティー クライアント オムニバス (常任代理人 香港上海 銀行東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,418.1	1.64
計	——	37,053.7	43.04

(注) 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、以下のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 4,475.1千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,054.7千株

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 4,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 86,069,400	860,694	—
単元未満株式	普通株式 5,076	—	1単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	86,078,576	—	—
総株主の議決権	—	860,694	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株 (議決権12個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社 ヤマダ電機	群馬県前橋市日吉町4丁目40番地の11	4,100	—	4,100	0.00
計	—	4,100	—	4,100	0.00

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	5,730	5,970	6,500	6,430	7,250	8,910
最低 (円)	5,020	5,050	5,850	6,130	6,310	7,160

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部公表のものであります。

3 【役員 of 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員 of 異動は次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
監査役	—	犬飼 泉	平成17年8月31日

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金	※2	26,946		26,853		37,908		
2. 受取手形及び売掛金		18,914		17,162		20,091		
3. 有価証券		1		—		—		
4. たな卸資産		104,120		129,558		117,237		
5. その他		18,774		19,309		18,861		
貸倒引当金		△58		△17		△40		
流動資産合計		168,699	49.7	192,866	48.3	194,057	51.5	
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	※1, 2, 3	67,484		83,856		76,577		
(2) 土地	※2	22,443		25,915		22,543		
(3) その他	※1, 3	5,953	95,881	14,947	124,719	5,897	105,017	
2. 無形固定資産			1,474		2,111		1,806	
3. 投資その他の資産								
(1) 差入保証金		63,851		68,155		65,144		
(2) その他		9,863		11,602		10,646		
貸倒引当金		△112	73,602	△128	79,629	△128	75,663	
固定資産合計			170,957		206,461		182,487	48.5
資産合計			339,657		399,327		376,544	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		40,889		56,151		57,228	
2. 短期借入金	※2	9,152		11,339		8,085	
3. 未払法人税等		6,005		9,038		9,865	
4. 未払消費税		1,884		629		2,392	
5. 賞与引当金		1,725		1,990		1,680	
6. ポイント引当金		16,751		12,808		15,745	
7. その他		18,979		24,327		23,863	
流動負債合計		95,389	28.1	116,285	29.1	118,860	31.6
II 固定負債							
1. 社債		50,000		39,583		49,357	
2. 長期借入金	※2	23,274		31,813		20,177	
3. 退職給付引当金		2,386		2,982		2,597	
4. 役員退職慰労引当金		1,548		1,693		1,604	
5. 連結調整勘定		2,600		—		—	
6. その他		6,532		6,359		6,429	
固定負債合計		86,342	25.4	82,432	20.7	80,165	21.3
負債合計		181,731	53.5	198,717	49.8	199,025	52.9
(少数株主持分)							
少数株主持分		2,142	0.6	2,564	0.6	2,299	0.6

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			509,701	100.0		593,476	100.0		1,102,390	100.0
II 売上原価			405,696	79.6		465,686	78.5		870,676	79.0
売上総利益			104,004	20.4		127,789	21.5		231,713	21.0
III 販売費及び一般管理 費	※1		95,492	18.7		108,954	18.3		202,555	18.4
営業利益			8,512	1.7		18,835	3.2		29,157	2.6
IV 営業外収益										
1. 受取利息		247			267			501		
2. 仕入割引		4,849			5,266			9,977		
3. 販促協力金		1,305			—			2,523		
4. 連結調整勘定償却 額		2,549			—			5,116		
5. その他		737	9,689	1.9	1,072	6,606	1.1	1,572	19,691	1.9
V 営業外費用										
1. 支払利息		292			312			583		
2. その他		62	354	0.1	52	364	0.1	79	662	0.1
経常利益			17,847	3.5		25,077	4.2		48,186	4.4
VI 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		2			—			—		
2. 固定資産売却益	※2	97			—			97		
3. 敷金返還益		—			120			—		
4. 補助金収入	※3	—			117			—		
5. その他		17	118	0.0	4	242	0.0	42	140	0.0
VII 特別損失										
1. 固定資産処分損	※4	26			207			106		
2. 差入保証金解約損		22			212			30		
3. 減損損失	※5	876			—			876		
4. 固定資産圧縮損	※6	—			107			—		
5. 過年度役員退職慰 労引当金繰入額		1,503			—			1,503		
6. 投資有価証券評価 損		202			—			202		
7. デリバティブ評価 損		—			—			353		
8. リース解約損		82			—			82		
9. その他		112	2,826	0.5	48	576	0.0	285	3,440	0.3

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)				
			百分比 (%)		百分比 (%)		百分比 (%)			
税金等調整前中間 (当期) 純利益			15,138	3.0		24,744	4.2	44,885	4.1	
法人税、住民税及 び事業税		5,747			9,005		16,599			
法人税等調整額		△889	4,857	1.0	684	9,689	1.7	△823	15,775	1.5
少数株主利益			△174	△0.0		△268	△0.0		△290	△0.0
中間(当期)純利益			10,107	2.0		14,785	2.5		28,819	2.6

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			45,990		46,311		45,990
II 資本剰余金増加額							
1. 新株予約権付社債の転換による増加高		—	—	4,910	4,910	321	321
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			45,990		51,221		46,311
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			54,753		82,383		54,753
II 利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		10,107	10,107	14,785	14,785	28,819	28,819
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		999		1,753		999	
2. 役員賞与		104		118		104	
3. 新規連結による減少高		85	1,189	—	1,871	85	1,189
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			63,671		95,296		82,383

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシ ュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期)純利益		15,138	24,744	44,885
2. 減価償却費		3,484	4,022	7,311
3. 連結調整勘定償却額		△2,549	4	△5,116
4. 退職給付引当金の増 減額		132	385	343
5. 役員退職慰労引当金 の増減額		1,548	89	1,604
6. 賞与引当金の増減額		191	309	145
7. 貸倒引当金の増減額		17	△24	16
8. ポイント引当金の増 減額		23	△2,937	△983
9. 受取利息及び受取配 当金		△273	△293	△527
10. 支払利息		292	312	583
11. 為替差損益		8	△19	13
12. 投資有価証券評価損		202	—	202
13. 固定資産処分損		20	191	89
14. 固定資産圧縮損		—	107	—
15. 補助金収入		—	△117	—
16. 固定資産売却益		△97	—	△97
17. 減損損失		876	—	876
18. デリバティブ評価損		—	—	353
19. 差入保証金解約損		22	212	30
20. 敷金返還益		—	△120	—
21. 売上債権の増減額		△5,890	2,929	△7,050
22. たな卸資産の増減額		12,703	△12,321	△413
23. 仕入債務の増減額		△10,829	△1,076	5,492
24. 未払消費税の増減額		965	△1,762	1,473
25. その他流動資産の増 減額		17	△350	△570
26. その他流動負債の増 減額		3,407	△51	7,599
27. 役員賞与の支払額		△110	△125	△110
28. その他		442	△187	412
小計		19,746	13,920	56,565

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
29. 利息及び配当金の受 取額		50	49	273
30. 利息の支払額		△240	△316	△540
31. 法人税等の支払額		△8,816	△9,829	△16,183
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		10,740	3,825	40,115

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシ ュ・フロー				
1. 定期預金の預入によ る支出		△47	△131	△109
2. 定期預金の払戻によ る収入		131	30	282
3. 抵当証券の取得によ る支出		△16,600	△22,599	△45,699
4. 抵当証券の売却によ る収入		16,000	22,099	46,099
5. 投資有価証券の取得 による支出		△100	△382	△104
6. 投資有価証券の売却 等による収入		—	39	—
7. 出資金の出資による 支出		△0	△2	△0
8. 出資金の回収による 収入		12	—	29
9. 関係会社株式の取得 による支出		△324	△20	△734
10. 貸付による支出		△107	△597	△422
11. 貸付金の回収による 収入		326	293	511
12. 有形固定資産の取得 による支出		△10,607	△23,250	△23,458
13. 有形固定資産の売却 による収入		236	—	236
14. 無形固定資産の取得 による支出		△323	△384	△696
15. 差入保証金の差入に よる支出		△4,879	△6,112	△8,612
16. 差入保証金の戻入に よる収入		2,213	2,773	4,531
17. その他の投資活動に よるキャッシュ・フ ロー		△24	65	△101
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		△14,094	△28,179	△28,248

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の連結キ ャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシ ュ・フロー				
1. 短期借入による収入		205,066	221,087	335,132
2. 短期借入金返済に よる支出		△205,175	△220,656	△334,545
3. 長期借入による収入		14,990	18,089	14,990
4. 長期借入金返済に よる支出		△4,336	△3,630	△9,197
5. 社債発行による収入		—	50	—
6. 配当金の支払額		△997	△1,750	△998
7. 少数株主への配当金 の支払		△1	△1	△1
8. 自己株式の取得によ る支出		△0	△9	△2
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		9,544	13,177	5,377
Ⅳ 現金及び現金同等物に係 る換算差額		△8	19	△13
Ⅴ 現金及び現金同等物の増 減額		6,180	△11,157	17,231
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 首残高		19,662	37,857	19,662
Ⅶ 新規連結による現金及び 現金同等物の増加額		963	—	963
Ⅷ 現金及び現金同等物の中 間期末(期末)残高	※1	26,807	26,700	37,857

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名 株式会社ダイクマ 株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングス 株式会社関西ヤマダ電機（平成16年5月25日株式会社和光ヤマダ電機より商号変更） 南九州ヤマダ電機株式会社 株式会社沖縄ヤマダ電機 株式会社シー・アイ・シー 株式会社マルチメディアワーク 株式会社クライムエンターテインメント インバースネット株式会社 株式会社KOUZIRO（平成16年6月1日株式会社神代より商号変更） （連結の範囲の変更） 前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社沖縄ヤマダ電機、インバースネット株式会社、株式会社KOUZIROは、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。 また前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ワイ・エス・ティジャパンは株式会社シー・アイ・シーと合併したため、連結の範囲から除外されております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズ 株式会社ヤマダブロードバンド （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名 株式会社ダイクマ 株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングス 株式会社関西ヤマダ電機 南九州ヤマダ電機株式会社 株式会社沖縄ヤマダ電機 株式会社シー・アイ・シー 株式会社マルチメディアワーク 株式会社クライムエンターテインメント インバースネット株式会社 株式会社KOUZIRO</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズ 株式会社ヤマダブロードバンド 株式会社ヤマダハウジング （連結の範囲から除いた理由） 同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名 株式会社ダイクマ 株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングス 株式会社関西ヤマダ電機（平成16年5月25日株式会社和光ヤマダ電機より商号変更） 南九州ヤマダ電機株式会社 株式会社沖縄ヤマダ電機 株式会社シー・アイ・シー 株式会社マルチメディアワーク 株式会社クライムエンターテインメント インバースネット株式会社 株式会社KOUZIRO（平成16年6月1日株式会社神代より商号変更） （連結の範囲の変更） 前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社沖縄ヤマダ電機、インバースネット株式会社、株式会社KOUZIROは、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ワイ・エス・ティジャパンは株式会社シー・アイ・シーと合併したため、連結の範囲から除外されております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズ 株式会社ヤマダブロードバンド 株式会社ヤマダハウジング （連結の範囲から除いた理由） 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 該当事項はありません。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズ 株式会社ヤマダブロードバンド</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズ 株式会社ヤマダブロードバンド 株式会社ヤマダハウジング 株式会社東海テックランド</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社の数 同左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社の数 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称等 株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズ 株式会社ヤマダブロードバンド 株式会社ヤマダハウジング</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間決算日は、8月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左	<p>すべての連結子会社の決算日は、2月28日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。</p> <p>ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② _____</p> <p>③たな卸資産 商品 当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く。）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年</p> <p>②無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 商品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>	<p>時価のないもの 同左</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 商品 同左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>③長期前払費用 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ポイント引当金 当社及び当社と同様の事業を営む連結子会社は、将来の「ヤマダポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき当連結会計年度下半期以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p>	<p>③長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④ポイント引当金 同左</p>	<p>③長期前払費用 同左</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>④ポイント引当金 当社及び当社と同様の事業を営む連結子会社は、将来の「ヤマダポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、役員の内任期間長期化等の状況により要支給額の金額的重要性が高くなりつつあることから、近年の役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、期間損益の適正化及び財務内容の健全化をより一層図るために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は49百万円、税金等調整前中間純利益は1,553百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>当社及び一部の連結子会社は繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段</p> <p>デリバティブ取引(クーポンスワップ取引、金利スワップ取引)</p> <p>b. ヘッジ対象</p> <p>買掛金、長期借入金</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>当社は、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段</p> <p>デリバティブ取引(金利スワップ取引)</p> <p>b. ヘッジ対象</p> <p>長期借入金</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更)</p> <p>当社の役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、役員の内任期間長期化等の状況により要支給額の金額的重要性が高くなりつつあることから、近年の役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、期間損益の適正化及び財務内容の健全化をより一層図るために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は95百万円、税金等調整前当期純利益は1,598百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(ニ) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>同左</p> <p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>a. ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>b. ヘッジ対象</p> <p>同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>③ヘッジ方針</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、為替及び金利の相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的のみにデリバティブ取引を行うものとしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段の変動額累計とを比較し、その変動額の比率によって有効性の評価を行うものとしております。なお、特例処理は、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(へ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。なお、仮受消費税と仮払消費税を相殺し、流動負債の「未払消費税」に計上しております。</p>	<p>③ヘッジ方針</p> <p>当社は、金利の相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的のみにデリバティブ取引を行うものとしております。</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(へ) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税の会計処理</p> <p>同左</p>	<p>③ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>④ヘッジの有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(へ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益が876百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が876百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
<p>—————</p>	<p>—————</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当中間連結会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割286百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割644百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																																
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、37,213百万円であります。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="231 443 563 580"> <tr> <td>定期預金</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,499百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,718百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>6,274百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="231 661 563 875"> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td>4,694百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,694百万円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>4. 偶発債務 (1) 信販会社に対する売掛金6,464百万円を債権譲渡しております。 (2) 当社及び一部の連結子会社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権の譲渡に伴い減少した建設協力金は、7,737百万円です。 なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取ります。当中間連結会計期間末における当該譲渡した建設協力金の返還請求権の未償還残高は5,877百万円です。</p>	定期預金	56百万円	建物及び構築物	2,499百万円	土地	3,718百万円	計	6,274百万円	長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	4,694百万円	計	4,694百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、43,898百万円です。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="668 482 1000 580"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,230百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,308百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,538百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="668 661 1000 875"> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td>4,781百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,781百万円</td> </tr> </table> <p>※3. 当中間連結会計期間において、電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金の受入れにより、建物104百万円、その他有形固定資産3百万円、計107百万円の圧縮記帳を行いました。</p> <p>4. 偶発債務 (1) 信販会社に対する売掛金12,852百万円を債権譲渡しております。 (2) 当社及び一部の連結子会社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権の譲渡に伴い減少した建設協力金は、7,737百万円です。 なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取ります。当中間連結会計期間末における当該譲渡した建設協力金の返還請求権の未償還残高は4,580百万円です。</p>	建物及び構築物	2,230百万円	土地	3,308百万円	計	5,538百万円	長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	4,781百万円	計	4,781百万円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は、40,744百万円です。</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="1104 482 1436 580"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2,131百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,257百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>5,389百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="1104 661 1436 875"> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td>4,465百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,465百万円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>4. 偶発債務 (1) 信販会社に対する売掛金7,175百万円を債権譲渡しております。 (2) 当社及び一部の連結子会社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権の譲渡に伴い減少した建設協力金は、7,737百万円です。 なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取ります。当連結会計年度末における当該譲渡した建設協力金の返還請求権の未償還残高は5,230百万円です。</p>	建物及び構築物	2,131百万円	土地	3,257百万円	計	5,389百万円	長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	4,465百万円	計	4,465百万円
定期預金	56百万円																																	
建物及び構築物	2,499百万円																																	
土地	3,718百万円																																	
計	6,274百万円																																	
長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	4,694百万円																																	
計	4,694百万円																																	
建物及び構築物	2,230百万円																																	
土地	3,308百万円																																	
計	5,538百万円																																	
長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	4,781百万円																																	
計	4,781百万円																																	
建物及び構築物	2,131百万円																																	
土地	3,257百万円																																	
計	5,389百万円																																	
長期借入金 (1年以内返済予定の長期借入金を含む)	4,465百万円																																	
計	4,465百万円																																	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																				
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">9,305百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">21,236百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,725百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">329百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">12,770百万円</td></tr> <tr><td>ポイント販促費</td><td style="text-align: right;">27,882百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物 (除却損)</td><td style="text-align: right;">7百万円</td></tr> <tr><td>その他 (除却損)</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">6百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> </table> <p>※5 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 70%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県</td> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> <tr> <td>奈良県</td> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> <tr> <td>富山県 他4店舗</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> </tbody> </table>	広告宣伝費	9,305百万円	給与手当	21,236百万円	賞与引当金繰入額	1,725百万円	退職給付費用	329百万円	賃借料	12,770百万円	ポイント販促費	27,882百万円	工具器具備品	97百万円	計	97百万円	建物及び構築物 (除却損)	7百万円	その他 (除却損)	12百万円	解体撤去費用	6百万円	計	26百万円	場所	用途	種類	香川県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	愛知県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	奈良県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	宮城県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	富山県 他4店舗	賃貸資産	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">10,387百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引</td><td style="text-align: right;">133百万円</td></tr> <tr><td>当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">25,742百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,990百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">534百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">14,036百万円</td></tr> <tr><td>ポイント販促費</td><td style="text-align: right;">32,296百万円</td></tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 補助金収入の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金</td><td style="text-align: right;">117百万円</td></tr> </table> <p>※4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物 (除却損)</td><td style="text-align: right;">161百万円</td></tr> <tr><td>その他 (除却損)</td><td style="text-align: right;">22百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">207百万円</td></tr> </table> <p>※5 _____</p>	広告宣伝費	10,387百万円	役員退職慰労引	133百万円	当金繰入額		給与手当	25,742百万円	賞与引当金繰入額	1,990百万円	退職給付費用	534百万円	賃借料	14,036百万円	ポイント販促費	32,296百万円	電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金	117百万円	建物及び構築物 (除却損)	161百万円	その他 (除却損)	22百万円	解体撤去費用	24百万円	計	207百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">20,379百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引</td><td style="text-align: right;">107百万円</td></tr> <tr><td>当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">45,107百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,680百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">695百万円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">26,296百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">7,311百万円</td></tr> <tr><td>ポイント販促費</td><td style="text-align: right;">61,079百万円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">97百万円</td></tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産処分損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物 (除却損)</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td>その他 (除却損)</td><td style="text-align: right;">28百万円</td></tr> <tr><td>解体撤去費用</td><td style="text-align: right;">17百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">106百万円</td></tr> </table> <p>※5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 70%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県</td> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> <tr> <td>奈良県</td> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>営業店舗</td> <td>建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> <tr> <td>富山県 他4店舗</td> <td>賃貸資産</td> <td>建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産</td> </tr> </tbody> </table>	広告宣伝費	20,379百万円	役員退職慰労引	107百万円	当金繰入額		給与手当	45,107百万円	賞与引当金繰入額	1,680百万円	退職給付費用	695百万円	賃借料	26,296百万円	減価償却費	7,311百万円	ポイント販促費	61,079百万円	工具器具備品	97百万円	計	97百万円	建物及び構築物 (除却損)	60百万円	その他 (除却損)	28百万円	解体撤去費用	17百万円	計	106百万円	場所	用途	種類	香川県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	愛知県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	奈良県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	宮城県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	富山県 他4店舗	賃貸資産	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産
広告宣伝費	9,305百万円																																																																																																																					
給与手当	21,236百万円																																																																																																																					
賞与引当金繰入額	1,725百万円																																																																																																																					
退職給付費用	329百万円																																																																																																																					
賃借料	12,770百万円																																																																																																																					
ポイント販促費	27,882百万円																																																																																																																					
工具器具備品	97百万円																																																																																																																					
計	97百万円																																																																																																																					
建物及び構築物 (除却損)	7百万円																																																																																																																					
その他 (除却損)	12百万円																																																																																																																					
解体撤去費用	6百万円																																																																																																																					
計	26百万円																																																																																																																					
場所	用途	種類																																																																																																																				
香川県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																																																																																																																				
愛知県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																																																																																																																				
奈良県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																																																																																																																				
宮城県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																																																																																																																				
富山県 他4店舗	賃貸資産	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																																																																																																																				
広告宣伝費	10,387百万円																																																																																																																					
役員退職慰労引	133百万円																																																																																																																					
当金繰入額																																																																																																																						
給与手当	25,742百万円																																																																																																																					
賞与引当金繰入額	1,990百万円																																																																																																																					
退職給付費用	534百万円																																																																																																																					
賃借料	14,036百万円																																																																																																																					
ポイント販促費	32,296百万円																																																																																																																					
電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金	117百万円																																																																																																																					
建物及び構築物 (除却損)	161百万円																																																																																																																					
その他 (除却損)	22百万円																																																																																																																					
解体撤去費用	24百万円																																																																																																																					
計	207百万円																																																																																																																					
広告宣伝費	20,379百万円																																																																																																																					
役員退職慰労引	107百万円																																																																																																																					
当金繰入額																																																																																																																						
給与手当	45,107百万円																																																																																																																					
賞与引当金繰入額	1,680百万円																																																																																																																					
退職給付費用	695百万円																																																																																																																					
賃借料	26,296百万円																																																																																																																					
減価償却費	7,311百万円																																																																																																																					
ポイント販促費	61,079百万円																																																																																																																					
工具器具備品	97百万円																																																																																																																					
計	97百万円																																																																																																																					
建物及び構築物 (除却損)	60百万円																																																																																																																					
その他 (除却損)	28百万円																																																																																																																					
解体撤去費用	17百万円																																																																																																																					
計	106百万円																																																																																																																					
場所	用途	種類																																																																																																																				
香川県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																																																																																																																				
愛知県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																																																																																																																				
奈良県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																																																																																																																				
宮城県	営業店舗	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																																																																																																																				
富山県 他4店舗	賃貸資産	建物及び構築物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産																																																																																																																				

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																	
<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(876百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table border="1" data-bbox="161 642 566 1054"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="3">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th>建物及び構築物</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県</td> <td>90</td> <td>103</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>119</td> <td>68</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>奈良県</td> <td>108</td> <td>24</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>237</td> <td>73</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>富山県 他4店舗</td> <td>49</td> <td>2</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額(取得価額の5%)を基に評価しています。なお、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として評価しています。</p>	場所	減損損失(百万円)			建物及び構築物	その他	計	香川県	90	103	193	愛知県	119	68	187	奈良県	108	24	133	宮城県	237	73	311	富山県 他4店舗	49	2	51	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(876百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table border="1" data-bbox="1026 642 1431 1054"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="3">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th>建物及び構築物</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県</td> <td>90</td> <td>103</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>119</td> <td>68</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>奈良県</td> <td>108</td> <td>24</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>237</td> <td>73</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>富山県 他4店舗</td> <td>49</td> <td>2</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額(取得価額の5%)を基に評価しています。なお、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として評価しています。</p>	場所	減損損失(百万円)			建物及び構築物	その他	計	香川県	90	103	193	愛知県	119	68	187	奈良県	108	24	133	宮城県	237	73	311	富山県 他4店舗	49	2	51	<p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(876百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table border="1" data-bbox="1026 642 1431 1054"> <thead> <tr> <th rowspan="2">場所</th> <th colspan="3">減損損失(百万円)</th> </tr> <tr> <th>建物及び構築物</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県</td> <td>90</td> <td>103</td> <td>193</td> </tr> <tr> <td>愛知県</td> <td>119</td> <td>68</td> <td>187</td> </tr> <tr> <td>奈良県</td> <td>108</td> <td>24</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>宮城県</td> <td>237</td> <td>73</td> <td>311</td> </tr> <tr> <td>富山県 他4店舗</td> <td>49</td> <td>2</td> <td>51</td> </tr> </tbody> </table> <p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額(取得価額の5%)を基に評価しています。なお、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として評価しています。</p>	場所	減損損失(百万円)			建物及び構築物	その他	計	香川県	90	103	193	愛知県	119	68	187	奈良県	108	24	133	宮城県	237	73	311	富山県 他4店舗	49	2	51
場所		減損損失(百万円)																																																																																	
	建物及び構築物	その他	計																																																																																
香川県	90	103	193																																																																																
愛知県	119	68	187																																																																																
奈良県	108	24	133																																																																																
宮城県	237	73	311																																																																																
富山県 他4店舗	49	2	51																																																																																
場所	減損損失(百万円)																																																																																		
	建物及び構築物	その他	計																																																																																
香川県	90	103	193																																																																																
愛知県	119	68	187																																																																																
奈良県	108	24	133																																																																																
宮城県	237	73	311																																																																																
富山県 他4店舗	49	2	51																																																																																
場所	減損損失(百万円)																																																																																		
	建物及び構築物	その他	計																																																																																
香川県	90	103	193																																																																																
愛知県	119	68	187																																																																																
奈良県	108	24	133																																																																																
宮城県	237	73	311																																																																																
富山県 他4店舗	49	2	51																																																																																
<p>※6</p>	<p>※6 固定資産圧縮損の内訳 (百万円)</p> <table border="1" data-bbox="608 1487 983 1589"> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>107</u></td> </tr> </tbody> </table>	建物	104	その他	3	<u>計</u>	<u>107</u>	<p>※6</p>																																																																											
建物	104																																																																																		
その他	3																																																																																		
<u>計</u>	<u>107</u>																																																																																		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成16年9月30日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 26,946 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 Δ 139 現金及び現金同等物 <u>26,807</u>	※1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成17年9月30日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 26,853 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 Δ 152 現金及び現金同等物 <u>26,700</u>	※1. 現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 37,908 預入期間が3ヶ月を超え る定期預金 Δ 50 現金及び現金同等物 <u>37,857</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="159 436 558 960"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td colspan="3" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,673</td> <td>13,883</td> <td>15,557</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>305</td> <td>6,547</td> <td>6,853</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>184</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,367</td> <td>7,151</td> <td>8,519</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table border="1" data-bbox="159 1048 558 1223"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,661</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,511</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,173</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <table border="1" data-bbox="159 1266 558 1332"> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>184</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="159 1463 558 1703"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,608</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,365</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>184</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		建物及び構築物	その他	合計		(百万円)			取得価額相当額	1,673	13,883	15,557	減価償却累計額相当額	305	6,547	6,853	減損損失累計額相当額	—	184	184	中間期末残高相当額	1,367	7,151	8,519		未経過リース料中間期末残高相当額		(百万円)	1年内	2,661	1年超	5,511	合計	8,173		(百万円)		184				(百万円)	支払リース料	1,608	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	1,365	支払利息相当額	250	減損損失	184	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="590 436 989 960"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td colspan="3" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,820</td> <td>16,901</td> <td>18,722</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>423</td> <td>7,986</td> <td>8,409</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>111</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,396</td> <td>8,803</td> <td>10,200</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table border="1" data-bbox="590 1048 989 1223"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>3,158</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,499</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,658</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <table border="1" data-bbox="590 1266 989 1332"> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>111</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="590 1463 989 1703"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,868</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,697</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		建物及び構築物	その他	合計		(百万円)			取得価額相当額	1,820	16,901	18,722	減価償却累計額相当額	423	7,986	8,409	減損損失累計額相当額	—	111	111	中間期末残高相当額	1,396	8,803	10,200		未経過リース料中間期末残高相当額		(百万円)	1年内	3,158	1年超	6,499	合計	9,658		(百万円)		111				(百万円)	支払リース料	1,868	リース資産減損勘定の取崩額	36	減価償却費相当額	1,697	支払利息相当額	171	減損損失	—	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1021 436 1420 960"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物及び構築物</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td colspan="3" style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,781</td> <td>16,480</td> <td>18,261</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>378</td> <td>7,441</td> <td>7,820</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>147</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,403</td> <td>8,890</td> <td>10,293</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table border="1" data-bbox="1021 1048 1420 1223"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>3,124</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,659</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,784</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <table border="1" data-bbox="1021 1266 1420 1332"> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>147</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1021 1463 1420 1703"> <thead> <tr> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,339</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,012</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>336</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>184</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		建物及び構築物	その他	合計		(百万円)			取得価額相当額	1,781	16,480	18,261	減価償却累計額相当額	378	7,441	7,820	減損損失累計額相当額	—	147	147	期末残高相当額	1,403	8,890	10,293		未経過リース料期末残高相当額		(百万円)	1年内	3,124	1年超	6,659	合計	9,784		(百万円)		147				(百万円)	支払リース料	3,339	リース資産減損勘定の取崩額	36	減価償却費相当額	3,012	支払利息相当額	336	減損損失	184
	建物及び構築物	その他	合計																																																																																																																																																											
	(百万円)																																																																																																																																																													
取得価額相当額	1,673	13,883	15,557																																																																																																																																																											
減価償却累計額相当額	305	6,547	6,853																																																																																																																																																											
減損損失累計額相当額	—	184	184																																																																																																																																																											
中間期末残高相当額	1,367	7,151	8,519																																																																																																																																																											
	未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																																													
	(百万円)																																																																																																																																																													
1年内	2,661																																																																																																																																																													
1年超	5,511																																																																																																																																																													
合計	8,173																																																																																																																																																													
	(百万円)																																																																																																																																																													
	184																																																																																																																																																													
	(百万円)																																																																																																																																																													
支払リース料	1,608																																																																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	—																																																																																																																																																													
減価償却費相当額	1,365																																																																																																																																																													
支払利息相当額	250																																																																																																																																																													
減損損失	184																																																																																																																																																													
	建物及び構築物	その他	合計																																																																																																																																																											
	(百万円)																																																																																																																																																													
取得価額相当額	1,820	16,901	18,722																																																																																																																																																											
減価償却累計額相当額	423	7,986	8,409																																																																																																																																																											
減損損失累計額相当額	—	111	111																																																																																																																																																											
中間期末残高相当額	1,396	8,803	10,200																																																																																																																																																											
	未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																																													
	(百万円)																																																																																																																																																													
1年内	3,158																																																																																																																																																													
1年超	6,499																																																																																																																																																													
合計	9,658																																																																																																																																																													
	(百万円)																																																																																																																																																													
	111																																																																																																																																																													
	(百万円)																																																																																																																																																													
支払リース料	1,868																																																																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	36																																																																																																																																																													
減価償却費相当額	1,697																																																																																																																																																													
支払利息相当額	171																																																																																																																																																													
減損損失	—																																																																																																																																																													
	建物及び構築物	その他	合計																																																																																																																																																											
	(百万円)																																																																																																																																																													
取得価額相当額	1,781	16,480	18,261																																																																																																																																																											
減価償却累計額相当額	378	7,441	7,820																																																																																																																																																											
減損損失累計額相当額	—	147	147																																																																																																																																																											
期末残高相当額	1,403	8,890	10,293																																																																																																																																																											
	未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																																													
	(百万円)																																																																																																																																																													
1年内	3,124																																																																																																																																																													
1年超	6,659																																																																																																																																																													
合計	9,784																																																																																																																																																													
	(百万円)																																																																																																																																																													
	147																																																																																																																																																													
	(百万円)																																																																																																																																																													
支払リース料	3,339																																																																																																																																																													
リース資産減損勘定の取崩額	36																																																																																																																																																													
減価償却費相当額	3,012																																																																																																																																																													
支払利息相当額	336																																																																																																																																																													
減損損失	184																																																																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	409	553	144
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	409	553	144

(注) 1. 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について202百万円減損処理を行っております。なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	
子会社株式	105
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,149
その他	5

当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	790	1,170	379
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	1	1	0
合計	792	1,172	379

(注) 減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式及び関連会社株式	
子会社株式	515
関連会社株式	20
その他有価証券	
非上場株式	1,150
その他	633

前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	407	663	255
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	1	1	△0
合計	409	665	255

(注) 1. 減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度においては、その他有価証券で時価のある株式について202百万円減損処理を行っております。なお、表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	
子会社株式	515
その他有価証券	
非上場株式	1,150
その他	630

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

当社及び一部の連結子会社が利用しているデリバティブ取引は全てヘッジ会計が適用されているため、記載しておりません。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	クーポンスワップ取引			
	受取			
	百万米ドル	14		
				△118
				△118
	支払			
	百万円	1,580		
	通貨オプション取引			
	買建			
	コール			
百万米ドル	34	57	57	
売建				
コール				
百万米ドル	17	△1	△1	
売建				
プット				
百万米ドル	17	△78	△78	
	合計	—	△140	△140

(注) 1. 時価の算出方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
通貨	クーポンスワップ取引			
	受取			
	百万米ドル	15	△241	△241
	支払			
	百万円	1,772		
	通貨オプション取引			
	買建			
	コール			
	百万米ドル	39	43	43
	売建			
コール				
百万米ドル	19	△1	△1	
売建				
プット				
百万米ドル	19	△154	△154	
合計		—	△353	△353

(注) 1. 時価の算出方法

取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

当連結グループは、家電・情報家電等を販売する小売業を主たる事業として行っております。全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当連結グループは、家電・情報家電等を販売する小売業を主たる事業として行っております。全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当連結グループは、家電・情報家電等を販売する小売業を主たる事業として行っております。全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当連結グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

当連結グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当連結グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当連結グループは、海外売上高がないため該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,869.83円	1株当たり純資産額 2,300.86円	1株当たり純資産額 2,097.26円
1株当たり中間純利益 121.31円	1株当たり中間純利益 176.16円	1株当たり当期純利益 344.36円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 104.57円	潜在株式調整後1株当 たり中間純利益 152.98円	潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 297.41円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	10,107	14,785	28,819
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	118
(うち役員賞与)	(—)	(—)	(118)
普通株式に係る中間(当期)純 利益(百万円)	10,107	14,785	28,700
期中平均株式数(千株)	83,314	83,931	83,343
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額 (百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	13,334	12,716	13,158
(うち新株予約権付社債)	(13,334)	(12,716)	(13,158)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
現金及び預金		19,077		19,173		32,658	
売掛金		22,939		20,278		26,005	
たな卸資産		83,847		108,382		96,137	
その他		24,830		22,309		21,583	
貸倒引当金		△40		△35		△46	
流動資産合計		150,655	48.8	170,109	46.6	176,338	50.9
II 固定資産							
有形固定資産	※ 1, 2, 3						
建物		56,983		72,870		65,992	
土地		16,757		20,229		16,857	
その他		8,656		18,456		9,090	
有形固定資産合計		82,397		111,556		91,940	
無形固定資産		1,174		1,774		1,466	
投資その他の資産							
関係会社長期貸付金		14,107		14,330		13,779	
差入保証金		43,543		48,447		45,273	
その他		22,771		24,510		23,608	
関係会社投資損失引当金		△499		△499		△499	
貸倒引当金		△5,320		△5,320		△5,320	
投資その他の資産合計		74,601		81,467		76,840	
固定資産合計		158,173	51.2	194,798	53.4	170,247	49.1
資産合計		308,828	100.0	364,907	100.0	346,586	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
支払手形		369		472		568	
買掛金		36,748		52,552		55,346	
短期借入金	※2	7,163		8,761		5,918	
未払法人税等		5,704		8,477		9,266	
未払消費税		1,416		437		1,474	
賞与引当金		1,488		1,735		1,448	
ポイント引当金		14,278		11,252		13,512	
その他		14,109		19,246		19,393	
流動負債合計		81,279	26.3	102,933	28.2	106,928	30.9
II 固定負債							
社債		50,000		39,533		49,357	
長期借入金	※2	21,696		30,285		18,740	
退職給付引当金		2,371		2,967		2,582	
役員退職慰労引当金		1,527		1,658		1,572	
その他		1,529		1,385		1,400	
固定負債合計		77,125	25.0	75,829	20.8	73,652	21.2
負債合計		158,404	51.3	178,763	49.0	180,580	52.1
(資本の部)							
I 資本金		46,053	14.9	51,289	14.1	46,375	13.4
II 資本剰余金							
資本準備金		45,990		51,221		46,311	
資本剰余金合計		45,990	14.9	51,221	14.0	46,311	13.4
III 利益剰余金							
利益準備金		312		312		312	
任意積立金		50,000		68,000		50,000	
中間(当期)未処分利益		8,063		15,191		22,945	
利益剰余金合計		58,375	18.9	83,503	22.9	73,257	21.1
IV その他有価証券評価 差額金		12	0.0	148	0.0	69	0.0
V 自己株式		△7	△0.0	△18	△0.0	△9	△0.0
資本合計		150,424	48.7	186,144	51.0	166,005	47.9
負債資本合計		308,828	100.0	364,907	100.0	346,586	100.0

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>商品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却しております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～47年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) ポイント引当金 将来の「ヤマダポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき当事業年度下半期以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より内規に基づく中間会計期間末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、役員の在任期間長期化等の状況により要支給額の金額的重要性が高くなりつつあることから、近年の役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、期間損益の適正化及び財務内容の健全化をより一層図るために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は49百万円、税引前中間純利益は1,553百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(6) 関係会社投資損失引当金 関係会社株式に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態及び回収可能性等を勘案して必要額を計上しております。</p>	<p>(4) ポイント引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 関係会社投資損失引当金 同左</p>	<p>(4) ポイント引当金 将来の「ヤマダポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積り額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計処理方法の変更) 役員退職慰労金は、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当事業年度より内規に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、役員の在任期間長期化等の状況により要支給額の金額的重要性が高くなりつつあることから、近年の役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、期間損益の適正化及び財務内容の健全化をより一層図るために行ったものであります。</p> <p>この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、営業利益及び経常利益は95百万円、税引前当期純利益は1,598百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(6) 関係会社投資損失引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段と対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ取引） ・ヘッジ対象 長期借入金 <p>(3) ヘッジ方針 当社は、金利の相場変動リスクに晒されている資産・負債に係るリスクをヘッジする目的のみにデリバティブ取引を行うものとしております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p>	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>なお、仮受消費税と仮払消費税を相殺し、流動負債の「未払消費税」に計上しております。</p>	<p>(1) 消費税の会計処理 同左</p>	<p>(1) 消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益が876百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益が876百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割286百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」（企業会計基準委員会（平成16年2月13日））が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割644百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額	(百万円) 25,791	(百万円) 31,519	(百万円) 28,776
※2 担保資産及び担保付債務			
(1) 担保に供している資産	(百万円)	(百万円)	(百万円)
建物	2,217	建物 1,944	建物 1,896
構築物	100	構築物 75	構築物 79
土地	3,070	土地 3,112	土地 2,898
計	5,388	計 5,132	計 4,874
	上記資産の建物、構築物及び土地に対し、4,110百万円を限度とした根抵当権を設定しております。	上記資産の建物、構築物及び土地に対し、4,110百万円を限度とした根抵当権を設定しております。	上記資産の建物、構築物及び土地に対し、3,870百万円を限度とした根抵当権を設定しております。
(2) 担保付債務	(百万円)	(百万円)	(百万円)
長期借入金	4,110	長期借入金 4,110	長期借入金 3,870
(1年以内返済予定の長期借入金を含む)		(1年以内返済予定の長期借入金を含む)	(1年以内返済予定の長期借入金を含む)
計	4,110	計 4,110	計 3,870
※3 有形固定資産の圧縮記帳	—————	当中間会計期間において、電源過疎地域等企業立地促進事業費補助金の受入れにより、建物104百万円、その他有形固定資産3百万円、計107百万円の圧縮記帳を行いました。	—————
4 偶発債務	(1) 信販会社に対する売掛金6,464百万円を債権譲渡しております。 (2) 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する差入保証金の返還請求権の譲渡に伴い減少した差入保証金は3,731百万円であります。 なお、土地所有者の差入保証金の返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該差入保証金の返還請求権を買取る場合があります。当中間会計期間末における当該譲渡した差入保証金の返還請求権の未償還残高は2,165百万円であります。	(1) 信販会社に対する売掛金12,852百万円を債権譲渡しております。 (2) 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する差入保証金の返還請求権の譲渡に伴い減少した差入保証金は3,731百万円であります。 なお、土地所有者の差入保証金の返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該差入保証金の返還請求権を買取る場合があります。当中間会計期間末における当該譲渡した差入保証金の返還請求権の未償還残高は1,381百万円であります。	(1) 信販会社に対する売掛金7,175百万円を債権譲渡しております。 (2) 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する差入保証金の返還請求権の譲渡に伴い減少した差入保証金は3,731百万円であります。 なお、土地所有者の差入保証金の返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該差入保証金の返還請求権を買取る場合があります。当事業年度末における当該譲渡した差入保証金の返還請求権の未償還残高は1,774百万円であります。

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
	場所	用途	種類	場所	用途	種類	場所	用途	種類
※1 営業外収益のうち重要なもの	(百万円)			(百万円)			(百万円)		
受取利息	372			366			731		
仕入割引	4,849			5,266			9,977		
※2 営業外費用のうち重要なもの	(百万円)			(百万円)			(百万円)		
支払利息	259			274			509		
※3 減損損失	当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			—————			当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		
	香川県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	香川県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	香川県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産
	愛知県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	愛知県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	愛知県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産
	奈良県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	奈良県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	奈良県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産
	宮城県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	宮城県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	宮城県	営業店舗	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産
	富山県 他4店舗	賃貸資産	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	富山県 他4店舗	賃貸資産	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産	富山県 他4店舗	賃貸資産	建物 その他有形固定資産 無形固定資産 リース資産
	当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。			当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。			当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングしております。		
	営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（876百万円）として特別損失に計上しました。			営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（876百万円）として特別損失に計上しました。			営業活動から生じる損益が継続してマイナスで、資産グループの固定資産簿価を全額回収できる可能性が低いと判断した店舗について、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（876百万円）として特別損失に計上しました。		
	※減損損失の内訳			※減損損失の内訳			※減損損失の内訳		
	場所	減損損失（百万円）		場所	減損損失（百万円）		場所	減損損失（百万円）	
		建物	その他	計		建物	その他	計	
	香川県	80	112	193	香川県	80	112	193	
	愛知県	116	71	187	愛知県	116	71	187	
	奈良県	92	40	133	奈良県	92	40	133	
	宮城県	175	135	311	宮城県	175	135	311	
	富山県 他4店舗	46	5	51	富山県 他4店舗	46	5	51	

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産</p> <p>無形固定資産</p>	<p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額（取得価額の5%）を基に評価しています。なお、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として評価しています。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">2,886</p> <p style="text-align: right;">35</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">3,453</p> <p style="text-align: right;">66</p>	<p>当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額及び減価償却計算に用いられている税法規定等に基づく残存価額（取得価額の5%）を基に評価しています。なお、無形固定資産及びリース資産については、正味売却価額を零として評価しています。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p style="text-align: right;">6,231</p> <p style="text-align: right;">91</p>

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="167 482 560 880"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,673</td> <td>11,508</td> <td>13,182</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>305</td> <td>5,742</td> <td>6,048</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>184</td> <td>184</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,367</td> <td>5,581</td> <td>6,949</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table border="1" data-bbox="167 978 560 1153"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,196</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,365</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,562</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <table border="1" data-bbox="167 1196 560 1262"> <tbody> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>184</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="167 1393 560 1644"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,354</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,132</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>222</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>184</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		建物	その他	合計				(百万円)	取得価額相当額	1,673	11,508	13,182	減価償却累計額相当額	305	5,742	6,048	減損損失累計額相当額	—	184	184	中間期末残高相当額	1,367	5,581	6,949		未経過リース料中間期末残高相当額		(百万円)	1年内	2,196	1年超	4,365	合計	6,562		(百万円)		184		(百万円)	支払リース料	1,354	リース資産減損勘定の取崩額	—	減価償却費相当額	1,132	支払利息相当額	222	減損損失	184	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="601 482 994 880"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,816</td> <td>14,401</td> <td>16,218</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>421</td> <td>6,779</td> <td>7,201</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>111</td> <td>111</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>1,395</td> <td>7,509</td> <td>8,905</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table border="1" data-bbox="601 978 994 1153"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,662</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,659</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,321</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <table border="1" data-bbox="601 1196 994 1262"> <tbody> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>111</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="601 1393 994 1644"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,600</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,449</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>149</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		建物	その他	合計				(百万円)	取得価額相当額	1,816	14,401	16,218	減価償却累計額相当額	421	6,779	7,201	減損損失累計額相当額	—	111	111	中間期末残高相当額	1,395	7,509	8,905		未経過リース料中間期末残高相当額		(百万円)	1年内	2,662	1年超	5,659	合計	8,321		(百万円)		111		(百万円)	支払リース料	1,600	リース資産減損勘定の取崩額	36	減価償却費相当額	1,449	支払利息相当額	149	減損損失	—	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1035 482 1428 880"> <thead> <tr> <th></th> <th>建物</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,777</td> <td>13,996</td> <td>15,774</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>376</td> <td>6,475</td> <td>6,852</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額相当額</td> <td>—</td> <td>147</td> <td>147</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,401</td> <td>7,373</td> <td>8,774</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table border="1" data-bbox="1035 978 1428 1153"> <thead> <tr> <th></th> <th>未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>2,630</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,593</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,224</td> </tr> </tbody> </table> <p>リース資産減損勘定の残高</p> <table border="1" data-bbox="1035 1196 1428 1262"> <tbody> <tr> <td></td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td></td> <td>147</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1035 1393 1428 1644"> <thead> <tr> <th></th> <th>(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,839</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,550</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>287</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>184</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p>		建物	その他	合計				(百万円)	取得価額相当額	1,777	13,996	15,774	減価償却累計額相当額	376	6,475	6,852	減損損失累計額相当額	—	147	147	期末残高相当額	1,401	7,373	8,774		未経過リース料期末残高相当額		(百万円)	1年内	2,630	1年超	5,593	合計	8,224		(百万円)		147		(百万円)	支払リース料	2,839	リース資産減損勘定の取崩額	36	減価償却費相当額	2,550	支払利息相当額	287	減損損失	184
	建物	その他	合計																																																																																																																																																					
			(百万円)																																																																																																																																																					
取得価額相当額	1,673	11,508	13,182																																																																																																																																																					
減価償却累計額相当額	305	5,742	6,048																																																																																																																																																					
減損損失累計額相当額	—	184	184																																																																																																																																																					
中間期末残高相当額	1,367	5,581	6,949																																																																																																																																																					
	未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																																							
	(百万円)																																																																																																																																																							
1年内	2,196																																																																																																																																																							
1年超	4,365																																																																																																																																																							
合計	6,562																																																																																																																																																							
	(百万円)																																																																																																																																																							
	184																																																																																																																																																							
	(百万円)																																																																																																																																																							
支払リース料	1,354																																																																																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	—																																																																																																																																																							
減価償却費相当額	1,132																																																																																																																																																							
支払利息相当額	222																																																																																																																																																							
減損損失	184																																																																																																																																																							
	建物	その他	合計																																																																																																																																																					
			(百万円)																																																																																																																																																					
取得価額相当額	1,816	14,401	16,218																																																																																																																																																					
減価償却累計額相当額	421	6,779	7,201																																																																																																																																																					
減損損失累計額相当額	—	111	111																																																																																																																																																					
中間期末残高相当額	1,395	7,509	8,905																																																																																																																																																					
	未経過リース料中間期末残高相当額																																																																																																																																																							
	(百万円)																																																																																																																																																							
1年内	2,662																																																																																																																																																							
1年超	5,659																																																																																																																																																							
合計	8,321																																																																																																																																																							
	(百万円)																																																																																																																																																							
	111																																																																																																																																																							
	(百万円)																																																																																																																																																							
支払リース料	1,600																																																																																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	36																																																																																																																																																							
減価償却費相当額	1,449																																																																																																																																																							
支払利息相当額	149																																																																																																																																																							
減損損失	—																																																																																																																																																							
	建物	その他	合計																																																																																																																																																					
			(百万円)																																																																																																																																																					
取得価額相当額	1,777	13,996	15,774																																																																																																																																																					
減価償却累計額相当額	376	6,475	6,852																																																																																																																																																					
減損損失累計額相当額	—	147	147																																																																																																																																																					
期末残高相当額	1,401	7,373	8,774																																																																																																																																																					
	未経過リース料期末残高相当額																																																																																																																																																							
	(百万円)																																																																																																																																																							
1年内	2,630																																																																																																																																																							
1年超	5,593																																																																																																																																																							
合計	8,224																																																																																																																																																							
	(百万円)																																																																																																																																																							
	147																																																																																																																																																							
	(百万円)																																																																																																																																																							
支払リース料	2,839																																																																																																																																																							
リース資産減損勘定の取崩額	36																																																																																																																																																							
減価償却費相当額	2,550																																																																																																																																																							
支払利息相当額	287																																																																																																																																																							
減損損失	184																																																																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 1,805.51円	1株当たり純資産額 2,162.59円	1株当たり純資産額 1,987.03円
1株当たり中間純利益 74.52円	1株当たり中間純利益 144.24円	1株当たり当期純利益 251.77円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益 64.24円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益 125.26円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 217.44円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	6,208	12,106	21,091
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	107
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(107)
普通株式に係る中間(当期)純利益(百万円)	6,208	12,106	20,983
期中平均株式数(千株)	83,314	83,931	83,343
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	13,334	12,716	13,158
(うち新株予約権付社債)	(13,334)	(12,716)	(13,158)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第28期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 訂正発行登録書

平成17年6月29日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

株式会社ヤマダ電機

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐渡 一雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダ電機の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマダ電機及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. (ハ) ⑤に記載されているとおり、会社は役員退職慰勞引当金の計上基準を変更した。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社ヤマダ電機

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 厚 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 亨 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダ電機の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマダ電機及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

株式会社ヤマダ電機

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 輝夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平田 稔 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐渡 一雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダ電機の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第28期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマダ電機の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記事項

1. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項3.（5）に記載されているとおり、会社は役員退職慰労引当金の計上基準を変更した。
2. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社ヤマダ電機

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 平田 稔 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 福田 厚 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森田 亨 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマダ電機の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第29期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヤマダ電機の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。